

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療施設等災害復旧費			担当部局庁	医政局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課救急・周産期医療 等対策室			室長：坂上 祐樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	予算補助			関係する計画、 通知等	医療施設等災害復旧費の国庫補助について (厚生労働省発医政1204第3号)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	自然災害により被災した医療施設等の復旧について、その復旧に要する経費の一部について支援するもの。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地震や台風、豪雨等の自然災害により医療施設等が被災したときは、被災した医療施設等の管理者がその原形復旧を行うことになるが、公的医療機関や政策医療を実施している医療機関等、一定の要件に該当する医療施設等の復旧事業について、国がその経費の一部を補助するもの。 補助率：原則1/2									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0				
		補正予算	-	812	7,004					
		前年度から繰越し	-	-	509	5,732				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 509	▲ 5,732					
		予備費等	-	11	173					
		計	0	314	1,954	5,732	0			
	執行額		-	37	1,876					
	執行率 (%)		-	12%	96%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		#DIV/0!	5%	27%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	被災した医療施設の復旧		被災した医療施設の復旧	成果実績	-	-	6	93	-	-
				目標値	-	-	11	6	-	-
				達成度	%	-	55	1,550	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		実績報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	復旧施設数			活動実績	施設数	-	6	93	-	-
				当初見込み	施設数	-	11	6	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	補助額/施設数			単位当たり コスト	円	-	6,135,500	20,172,043	-	
計算式				補助額/施設数	-	37百万円/6	1,876百万円/93	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること									
		施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
			被災した医療施設の復旧	実績値	施設数	-	6	93	-	-		
				目標値	施設数	-	11	6	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		被災地域内の医療提供体制の確保に必要な事業である。										
		アクション・プログラム	経済・財政再生	改革項目	分野:	-	-					
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値	-				-	-	-	-	-			
達成度	%				-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績			-	-	-	-	-	-			
	目標値			-	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	被災した医療施設等の復旧のための補助を行うものであり、被災地域の医療提供体制の再建に資する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	被災地域の医療提供体制を早期に再建するため国が補助を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	被災地域の医療提供体制を早期に再建するため国が補助を行う必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	復旧に要する工事費等については、コスト削減のため、「公共工事設計労務単価」、「官庁建物等災害復旧費実地調査要領」に基づき算出、工事請負事業者複数から見積もりを取らせるなどにより対応。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	被災施設の現状復旧に要する経費のみを補助している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	復旧事業規模の大きい施設については、復旧に日数を要したため繰越が発生しているが事業は完了済みである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	見積もりを3者取るなどコスト削減の取り組みを実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	被災施設を再建することで、被災地域住民への医療サービスの確保できた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 被災した医療施設が早期復旧することで、地域内の住民に対して医療を提供できる体制が再建された。 熊本地震では、114の医療施設等が補助金を活用し、うち72施設で工事完了。残りの施設も順次着工予定。(平成29年3月末時点) 平成28年度中に交付決定した施設のうち、93施設は平成28年度中に執行・復旧済みであり、49施設は平成29年度以降に復旧後・執行見込みである。 予算額7,686百万円中、執行額1,876百万円、繰越額5,732百万円、不用額78百万円であった。 繰越額が多かったのは、事業規模が大きい熊本市民病院の立て替え工事が複数年にわたることによるためであり、また、不用額が発生したのは、申請辞退があったためである。 			
	改善の方向性	災害復旧費という事業の性質から、今後とも必要に応じて事業を実施していく必要がある。			

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

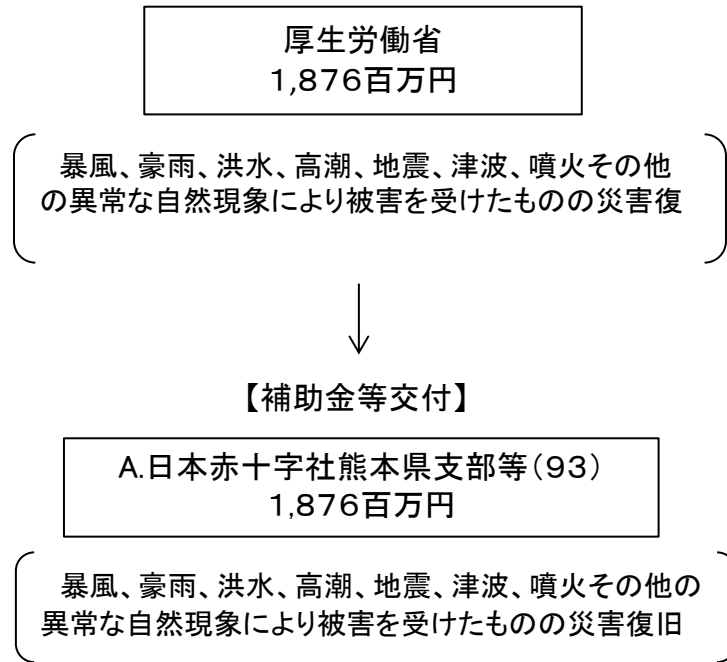
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	36					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.日本赤十字社熊本県支部			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	躯体損傷、床・天井・壁ひび割れ、漏水、受水槽・高架水槽亀裂等復旧工事	522			
計		522	計		0

